

委託業務関係書類作成の手引き 令和4年2月1日改定事項一覧

番号	ページ・書類名称等	見直し事項	備考
①-1	全体	各根拠を「根拠法令等第〇条第〇項」まで記載していたものを、根拠法令等名までとした。	根拠法令等の改正による条項ズレを防ぐため
①-2	Ⅱ-4, 5 業務進捗報告書	様式の更新	令和2年度に見直された様式へ差し替え
①-3	Ⅱ-13 実施設計における確認主項目(第1回目)	「10 防火区画の位置(防火ダンパー・貫通処理方法など)」に変更 「16 施工に伴う既存配管等の盛替の要否」を追加	表現改め 確認すべき事項の追加
①-4	Ⅱ-14 実施設計における確認主項目(第2回目)	「25 建築設計図と設備設計図の整合確認」を追加	確認すべき事項の追加
①-5	Ⅱ-16 建築工事積算チェックシート	「意匠, 構造, 設備等設計図の整合性を確認したか」を追加 「工事工程等を立案し工事期間の確認をしたか」を追加	確認すべき事項の追加
①-6	Ⅱ-21 設備工事積算チェックシート	「発注工事に伴う施工区分の確認をしたか。(建築, 電気, 機械の施工範囲が整合しているか。)」を追加	確認すべき事項の追加
①-7	Ⅱ-26 機械設備工事積算チェックシート その1	「屋内の基礎 □本工事 □別途工事」を追加	確認区分の整理
①-8	Ⅱ-14 実施設計における確認主項目(第2回目)	「25 建築設計図と設備設計図の整合確認」を追加	確認すべき事項の追加
①-9	Ⅳ-2~11 国交省告示	告示内容の更新	平成31年に改正した告示へ差し替え
①-10	Ⅳ-5 国交省告示 □ 成果品	「⑯仮設計画図(参考図)」を追加	作成すべき成果品の追加(告示にはない)
①-11	Ⅳ-12 業務計画書作成要領 I 業務計画書の目的等	3適用と7留意事項の対象に「総合評価落札方式」を追加 文言追加に伴って「参加資格確認申請書」の追記	令和4年度から総合評価落札方式が試行予定
①-12	Ⅳ-17~18, 22~24 業務計画書作成要領 II 標準作成要領	6業務履行体制の「管理技術者/主任担当者/確認者の実績調書」の廃止	管理技術者は契約後に経歴書の提出を受けているため, 改めて同様な内容の実績調書の提出は不要とした。また, 実績調書の内容は管理技術者の提出する経歴書の内容でほぼ網羅されているため実績調書を廃止とした。